



平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場会社名 四国電力株式会社
 コード番号 9507
 代表者 取締役 取締役社長
 問合せ先責任者 取締役 経理部 連結決算チームリーダー
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

上場取引所 東証・大証市場第一部
 URL <http://www.yonden.co.jp/>
 氏名 常盤 百樹
 氏名 井上 和彦 TEL (087)821-5061
 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	635,132	(2.8)	54,282	(0.0)	46,510	(6.4)	29,104	(10.1)
20年3月期	618,106	(6.7)	54,275	(△9.9)	43,729	(0.4)	26,431	(△6.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	127.53	—	7.7	3.3	8.5
20年3月期	113.46	—	6.9	3.1	8.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 265百万円 20年3月期 437百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,405,671	381,004	27.1	1,680.78
20年3月期	1,420,775	373,988	26.3	1,627.47

(参考) 自己資本 21年3月期 381,004百万円 20年3月期 373,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	125,488	△ 82,661	△ 41,961	6,166
20年3月期	127,140	△ 76,549	△ 51,282	5,301

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	11,636	44.1	3.1
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	11,452	39.2	3.0
22年3月期 (予想)		25.00		25.00	50.00		48.5	

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	280,000	(△10.9)	23,500	(△6.9)	20,000	(△6.7)	12,500	(△5.3)	56
通 期	570,000	(△10.3)	44,000	(△18.9)	37,000	(△20.4)	23,000	(△21.0)	103

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、23～25 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）21年3月期 238,086,202株 20年3月期 243,086,202株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 11,402,489株 20年3月期 13,289,117株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	575,606	(3.4)	48,611	(△ 2.1)	41,953	(5.9)	26,836	(10.7)
20年3月期	556,733	(5.8)	49,639	(△11.8)	39,628	(△ 1.5)	24,251	(△ 6.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	116.76	—
20年3月期	103.42	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,347,486	345,551	25.6	1,513.51
20年3月期	1,364,394	340,676	25.0	1,472.09

（参考）自己資本 21年3月期 345,551百万円 20年3月期 340,676百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	255,000	(△11.9)	23,500	(5.0)	20,000	(1.9)	12,500	(△ 0.6)	55
通 期	510,000	(△11.4)	38,000	(△21.8)	32,000	(△23.7)	20,500	(△23.6)	91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の8ページをご参照ください。

経営成績

I. 当期の概要

1. 経営成績

(1) 電力需要

電灯電力需要は、前年度に比べ 1.9%減の 287億1百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、7月から8月上旬の高気温の影響はあったものの、1月下旬から3月上旬の気温が前年に比べ高めに推移し、暖房需要が減少したことなどから、0.9%減となりました。また、産業用の大口電力は、上半期は堅調であったものの、下半期は急速な景気後退の影響により前年を大幅に下回ったことから、3.0%減となりました。

また、電力他社への融通送電等は、前年度に比べ 22.1%減の 61億27百万 kWh となりました。

この結果、合計では、前年度に比べ 6.2%減の 348億28百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	19年度 (A)	20年度 (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	9,651	9,565	△ 86	△ 0.9
電 力 (うち大口電力)	19,618 (8,696)	19,136 (8,434)	△ 482 (△ 262)	△ 2.4 (△ 3.0)
計	29,269	28,701	△ 568	△ 1.9
融 通 等	7,868	6,127	△ 1,741	△ 22.1
合 計	37,137	34,828	△ 2,309	△ 6.2

(2) 電力供給

水力発電電力量は、前年度が記録的な渇水であったことなどから、前年度に比べ 27.6%増の 32億52百万 kWh となりました。

一方、原子力発電電力量は、定期検査による発電所の稼働減などから、前年度に比べ 2.9%減の 149億70百万 kWh となりました。

この結果、火力発電電力量は、11.9%減の 199億88百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	19年度 (A)	20年度 (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率	75.2%	98.0%	22.8%	
水 力	2,549	3,252	703	27.6
設備利用率	86.8%	84.5%	△ 2.3%	
原 子 力	15,415	14,970	△ 445	△ 2.9
火 力	22,687	19,988	△ 2,699	△ 11.9
(石 炭)	(16,506)	(15,339)	(△ 1,167)	(△ 7.1)
(石油ほか)	(6,181)	(4,649)	(△ 1,532)	(△ 24.8)

(3) 収 支

営業収益(売上高)は、平成20年9月からの電気料金見直しなどによる減収影響はあったが、燃料価格の上昇による燃料費調整額の増加に伴い電灯電力収入が増収となったことに加え、融通単価の上昇により融通収入も増収となったため、前年度に比べ 170 億円(2.8%)増収の 6,351 億円となりました。

一方、営業費用は、燃料価格の上昇に伴い需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したことに加え、年金資産の運用悪化などにより人件費も増加したため、原子力バックエンド費用の減少などはあったが、合計では、前年度に比べ 170 億円(3.0%)増加の 5,808 億円となりました。

以上の結果、営業利益は、前年度並みの 542 億円となりました。

また、経常利益は、営業外損益が支払利息の減少などにより改善したため、28 億円(6.4%)増益の 465 億円となり、法人税等差引き後の当期純利益は、27 億円(10.1%)増益の 291 億円となりました。

(単位：億円、%)

			19年度 (A)	20年度 (B)	比 較	
					前年差 (B-A)	伸び率
営業 収 益	電 気 事 業	電灯電力収入	4,667	4,831	164	3.5
		融通収入ほか	836	862	26	3.1
		小 計	5,503	5,694	191	3.5
	そ の 他 事 業	677	656	△ 21	△ 3.0	
	合 計	[5,567] 6,181	[5,756] 6,351	[189] 170	[3.4] 2.8	
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	593	654	61	10.4
		燃 料 費	1,082	1,117	35	3.3
		購入電力料	618	769	151	24.5
		減価償却費	702	668	△ 34	△ 4.9
		修 繕 費	604	642	38	6.3
		原子力バックエンド費用	324	219	△ 105	△ 32.2
		その他費用	1,074	1,125	51	4.8
		小 計	4,999	5,199	200	4.0
	そ の 他 事 業	638	609	△ 29	△ 4.6	
合 計	[5,070] 5,638	[5,269] 5,808	[199] 170	[3.9] 3.0		
営 業 利 益	[496] 542	[486] 542	[△10] 0	[△2.1] 0.0		
支 払 利 息 ほ か	105	77	△ 28	△ 26.3		
経 常 利 益	[396] 437	[419] 465	[23] 28	[5.9] 6.4		
法 人 税 ほ か	172	174	2	0.6		
当 期 純 利 益	[242] 264	[268] 291	[26] 27	[10.7] 10.1		

(注) [] 内は、四国電力単独決算値

(参考) 燃料価格の諸元

原油CIF	79 \$ /b	90 \$ /b	11 \$ /b
石炭CIF	75 \$ /t	134 \$ /t	59 \$ /t
為替レート	114 円/\$	101 円/\$	△ 13 円/\$

2. 財政状態

(1) 資産・負債・純資産

事業用資産が償却進捗により減少したため、坂出LNG導入工事等の進捗による建設中資産の増加はあったが、資産合計は、前年度末に比べ 151 億円減少の 1兆4,056 億円となりました。

また、負債は、社債・借入金が減少したため、前年度末に比べ 221 億円減少の 1兆246 億円となりました。

一方、純資産は、利益剰余金が増加したことに加え、自己株式が減少（純資産の増加）したため、有価証券評価差額金の減少はあったが、前年度末に比べ 71 億円増加の 3,810 億円となりました。

(単位：億円)

	19年度末 (A)	20年度末 (B)	増減 (B-A)
資 産	14,207	14,056	△ 151
(うち事業用資産)	(9,103)	(8,678)	(△ 425)
(うち建設中資産)	(246)	(364)	(118)
負 債	10,467	10,246	△ 221
(うち社債・借入金)	(7,121)	(6,905)	(△ 216)
純 資 産	3,739	3,810	71
(うち利益剰余金)	(2,193)	(2,234)	(41)
(うち自己株式)	(△ 343)	(△ 296)	(47)
(うち有価証券評価差額金)	(69)	(39)	(△ 30)

<自己株式の取得および保有状況>

	株 数	金 額
19年度末残高	1,329万株	343億円
取 得	311万株	88億円
消 却	△ 500万株	△ 135億円
20年度末残高	1,140万株	296億円

(2) キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー(収入)は、利益の確保や減価償却による回収などにより、1,254億円となりました。

また、投資キャッシュ・フロー(支出)は、坂出LNGプロジェクトの推進などにより、826億円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを差引き後のフリーキャッシュ・フローは、428億円の収入となりました。

このフリーキャッシュ・フローを活用して、社債・借入金の削減、配当金の支払い、自己株式の取得を行った結果、財務キャッシュ・フローは、419億円の支出となり、手元資金が、9億円増加しました。

		(注)プラスは収入、△は支出		(単位：億円)
		19年度 (A)	20年度 (B)	差引 (B-A)
営業キャッシュ・ フロー	当期純利益	264	291	
	減価償却費	786	746	
	その他	220	217	
	計	1,271	1,254	△ 17
投資キャッシュ・ フロー	設備投資	△ 675	△ 760	
	投融資	△ 90	△ 66	
	計	△ 765	△ 826	△ 61
フリーキャッシュ・フロー		505	428	△ 77
財務キャッシュ・ フロー	社債・借入金削減額	△ 149	△ 216	
	配当金支払額	△ 117	△ 114	
	自己株式取得額	△ 245	△ 88	
	計	△ 512	△ 419	
手元資金の増減額		△ 6	9	

3. 利益配分

（1）基本方針

経営活動によって得られた成果については、安定的な配当を継続するとともに、自己株式の取得・消却を通じて株主価値の増大をはかってまいります。また、内部留保資金については、事業投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

（2）配 当

平成20年度の間配当は、1株につき25円としました。
期末配当についても、1株につき25円を予定しています。

（3）自己株式の消却

20年度において、株主価値の増大と資本効率の向上を目的として311万株の自己株式を取得するとともに、500万株の消却を実施しました。

II. 次期の見通し

1. 電力需要

電灯電力需要は、電灯において前年度の冬場が高気温であった影響による反動増はあるものの、景気後退の影響による産業用需要の低迷が続くと見込まれることなどから、前年度に比べ、0.4%減の 286 億 kWh 程度と想定しています。

これに電力他社への融通送電等を加えた総販売電力量は、前年度に比べ 5.6%減の 329 億 kWh 程度と想定しています。

(単位：百万 kWh)

	20年度実績	21年度予想	前年差	伸び率
電 灯	9,565	9,760	195	2.0%
電 力	19,136	18,832	△ 304	△ 1.6%
計	28,701	28,592	△ 109	△ 0.4%
融 通 等	6,127	4,272	△ 1,855	△ 30.3%
合 計	34,828	32,864	△ 1,964	△ 5.6%

2. 業 績

売上高は、総販売電力量の減少や、燃料価格の下落に伴う販売単価の低下などにより、前年度に比べ、約 650 億円減収の 5,700 億円程度を見込んでいます。

費用面では、燃料価格の下落や火力発電電力量の減少により需給関連費が減少するほか、諸費用の削減に努めるものの、経常利益は、約 100 億円減益の 370 億円を見込んでいます。

(単位：億円)

	20年度実績	21年度予想	前年差	伸び率
売 上 高	6,351	5,700	△ 651	△ 10.3%
営 業 利 益	542	440	△ 102	△ 18.9%
経 常 利 益	465	370	△ 95	△ 20.4%
当 期 純 利 益	291	230	△ 61	△ 21.0%
1株当たり当期純利益	128円	103円	△ 25円	—

[前提諸元]

原油CIF (\$/b)	90	60	△ 30
石炭CIF (\$/t)	134	90	△ 44
為替レート(円/\$)	101	100	△ 1
設備利用率	84.5%	78.1%	△ 6.4%
原子力発電量(百万 kWh)	14,970	13,827	△ 1,143
火力発電電量(百万 kWh)	19,988	19,012	△ 976

Ⅲ. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
自己資本比率	28.3%	26.9%	27.1%	26.3%	27.1%
時価ベースの自己資本比率	38.6%	40.9%	46.6%	48.0%	42.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	—	5.8	5.6	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	—	6.2	8.8	11.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出している。
- ※ 有利子負債は、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーを対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。
- ※ 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「—」として表記している。
- ※ 17年度以前の「自己資本比率」、「時価ベースの自己資本比率」、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」の数値については、従来の「株主資本比率」、「時価ベースの株主資本比率」、「債務償還年数」を記載している。

IV. 財政状態及び経営成績の分析

1. 財政状態の分析

◇ 財政状態の推移 ()内は、対前年度末増減額 (単位：億円)

	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末
資 産	(△425) 13,631	(964) 14,595	(△237) 14,358	(△150) 14,207	(△151) 14,056
社債・借入金	(△759) 6,532	(987) 7,520	(△248) 7,271	(△149) 7,121	(△216) 6,905
自 己 資 本	(72) 3,853	(68) 3,921	(△ 33) 3,888	(△148) 3,739	(71) 3,810
自己資本比率	28.3%	26.9%	27.1%	26.3%	27.1%
有利子負債倍率	1.7倍	1.9倍	1.9倍	1.9倍	1.8倍

(注1) 有利子負債倍率=社債・借入金/自己資本

(注2) 17年度以前の「自己資本」、「自己資本比率」については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」を記載している。

< 資 産 > 償却進捗により事業用資産は減少しているが、再処理等積立金の積立てや坂出LNG導入工事の進捗により、20年度末残高は、16年度末に比べ425億円(3.1%)の増加となっています。

< 社債・借入金 > 再処理等積立金対応の有利子負債の調達などにより、20年度末残高は、16年度末に比べ373億円(5.7%)の増加となっています。

< 自己資本 > 適正利益は確保できているものの、自己株式の取得を継続していることなどから、20年度末残高は、16年度末に比べ、43億円(△1.1%)の減少となっています。

以上の結果、20年度末の自己資本比率は、16年度末から若干低下し27.1%となりました。

2. 経営成績の分析

◇ 経営成績の推移 []内は対前年度増減率 (単位：億円)

		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
売 上 高		[2.6%] 5,762	[△ 1.5%] 5,674	[2.0%] 5,790	[6.7%] 6,181	[2.8%] 6,351
営 業 利 益		[1.4%] 608	[△12.6%] 531	[13.2%] 602	[△ 9.9%] 542	[0.0%] 542
総 資 産		[△ 3.0%] 13,631	[7.1%] 14,595	[△ 1.6%] 14,358	[△ 1.1%] 14,207	[△ 1.1%] 14,056
総 資 産 営 業 利 益 率		4.4%	3.8%	4.2%	3.8%	3.8%
内 訳	売 上 高 営 業 利 益 率	10.6%	9.4%	10.4%	8.8%	8.5%
	総 資 産 回 転 率	0.42回/年	0.40回/年	0.40回/年	0.43回/年	0.45回/年
備 考			17年4月 電気料金 の見直し	18年7月 電気料金 の見直し		20年9月 電気料金 の見直し

(注) 17年度以前の「総資産」、「総資産営業利益率」、「総資産回転率」については、従来の「総資本」、「総資本営業利益率」、「総資本回転率」を記載している。

営業利益が電気料金の見直しなどにより減少傾向にあるが、総資産営業利益率は、総資産の抑制・圧縮を図っていることから、4%前後で推移しています。

V. 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において判断したものです。

（気候等による影響）

当社グループの連結売上高に占める電気事業のウエイトは9割に達しているが、その販売量は、気象の状況や四国地域の経済動向による影響を受けます。特に冷夏・暖冬となった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（燃料価格の変動による影響）

当社の火力燃料費は、原油価格や石炭価格、為替レートの動向による影響を受けますが、原子力発電を柱としたバランスのとれた電源構成に努めていることや、燃料価格および為替レートの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的なものと考えられます。ただし、燃料価格が著しく変動した場合は、業績に影響が及ぶ可能性があります。

（金利変動による影響）

当社グループの有利子負債残高は平成20年度末で6,905億円となっており、今後の金利情勢によっては、収支に影響を及ぼす可能性があります。ただし、当社グループの有利子負債残高は、固定金利に基づく長期資金がほとんどを占めていること等から、業績への影響は限定的なものと考えられます。

（電力自由化の影響）

電気事業においては、平成17年4月に、契約電力が50kW以上のすべてのお客さまが小売り自由化対象となり、卸電力取引所が運用を開始するとともに、振替供給料金が廃止されました。

当社は、こうした自由化の進展に伴う事業リスクに備え、グループを挙げて営業力の強化と低コスト構造の構築に努めており、当面影響は限定的と考えておりますが、競争の進展度合によっては、将来、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（原子力バックエンド費用）

使用済燃料の再処理費、放射性廃棄物の処分費、原子力発電施設の解体費などの原子力バックエンド費用は、国による制度措置等により不確実性は低減されておりますが、今後の制度措置等の見直し、制度外の将来費用の見積額の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

（電気事業以外の事業）

電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めてまいりますが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性があります。

(設備・操業トラブル)

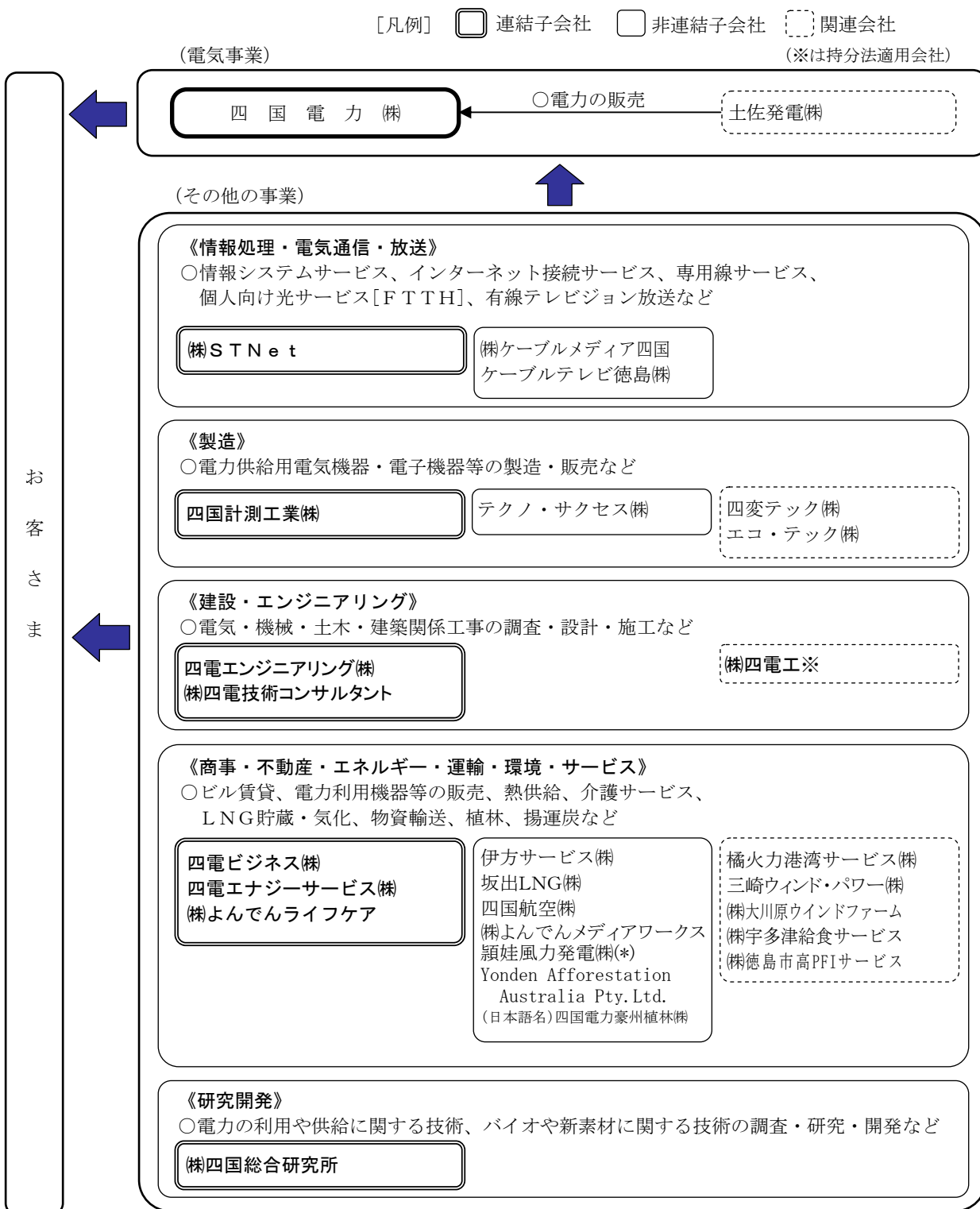
電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しています。当社グループでは高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施することはもとより、災害リスクを検討し、適宜、対策を講じておりますが、大規模な地震・台風等の自然災害、故障、事故等の設備・操業トラブルが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(情報の管理)

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、社内ルールの整備や従業員教育の実施などにより、厳正な管理に努めておりますが、こうした情報が社外へ漏洩した場合は、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、電気事業のほか、情報処理・電気通信・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、商事・不動産・エネルギー・運輸・環境・サービス及び電気事業に関連する研究開発などの事業を行っており、その概要は次のとおりです。



お客さま

←

↑

←

(*)頼娃風力発電(株)は、平成21年1月、四電エンジニアリング(株)による株式追加取得により子会社となりました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、将来にわたって地域と共に持続的成長を遂げていくために「エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供しつづけることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献する」というグループミッションを掲げ、グループを挙げてコスト競争力・営業力・技術力に磨きをかけ、強固な事業基盤を構築するとともに、お客さまに満足いただける事業・サービスを展開し、企業価値の安定的な増大をはかってまいります。

また、こうしたグループ全体の経済的価値に加え、社会的価値の一層の向上をはかる観点から、電力の安定供給はもとより、コンプライアンスの徹底や環境保全といったCSR活動にも積極的に取り組むことにより、引き続きお客さまや株主・投資家の皆さまから、信頼され、評価・選択される企業グループを目指してまいります。

2. 経営戦略及び対処すべき課題

以上の基本方針のもと、当社グループでは、平成18年5月に策定した「中期経営構想」に掲げる諸課題に積極的に取り組み、グループの企業価値向上を追求してまいります。

3. 経営目標

以上のような取り組みを通じ、企業グループの収益性と安定性を総合的に向上させる観点から、

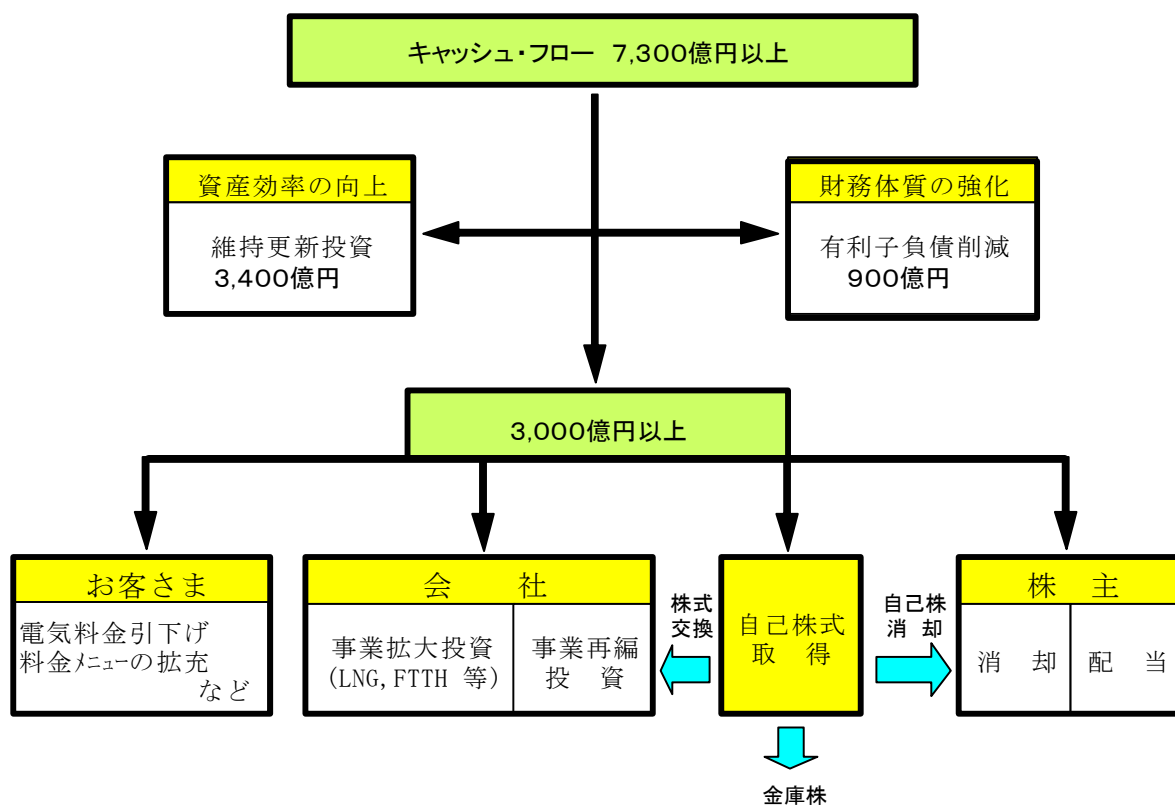
- 利益目標については、平成18～22年度の5年間平均でROA〔総資産営業利益率〕4%以上を達成する
- 財務目標については、平成22年度までの各年度末において、自己資本比率を25～30%の範囲とする
- 電力販売については、平成18～22年度の5年間で10億kWh拡大することを目指しています。

	目 標
ROA〔総資産営業利益率〕	18～22年度平均で4%以上
自己資本比率	22年度までの各年度末において25～30%
電力販売拡大	18～22年度の5年間で10億kWh

上記経営目標の達成に必要な利益やキャッシュ・フローを着実に確保するとともに、平成18～22年度の5年間に獲得するキャッシュ・フローについては、次のとおり配分・活用することとしております。

- 電力供給の信頼度確保に必要な設備維持更新投資を 3,400 億円とし、資産効率の向上に努めてまいります。
- 有利子負債残高を 900 億円削減（平成 17 年度末 7,520 億円→22 年度末 6,600 億円）することにより、財務体質の強化に取り組んでまいります。
- 残余のキャッシュ・フロー（3,000 億円以上）については、次のとおり、各ステークホルダーに適切に配分してまいります。
 - ・ 需要開拓とお客さま満足の上昇に資する料金メニューの拡充などにより、電気事業における価格競争力の維持・強化に努めてまいります。
 - ・ エネルギーや情報通信を中心に、今後の収益性・成長性が見込まれ、グループ全体の競争力強化に寄与する分野を対象に事業拡大に取り組んでまいります。
 - ・ 株主価値の増大と資本効率の向上をはかる観点から、平成 12 年度以降実施している自己株式の取得を継続実施いたします。
 - ・ 株主還元策として、取得した自己株式の消却や安定配当を継続してまいります。

[5年間のキャッシュ・フロー配分と活用方法（18～22年度）]



連結財務諸表

1. 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,321,252	1,299,762
有形及び無形固定資産	935,004	904,327
水力発電設備	78,782	75,672
火力発電設備	106,662	96,267
原子力発電設備	107,801	96,036
送電設備	199,295	189,531
変電設備	106,282	100,697
配電設備	208,765	208,285
その他の固定資産	102,769	101,354
建設仮勘定及び除却仮勘定	24,644	36,481
核燃料	115,026	126,200
装荷核燃料	17,660	15,573
加工中等核燃料	97,365	110,627
投資その他の資産	271,221	269,234
長期投資	36,514	34,606
使用済燃料再処理等積立金	126,918	126,132
繰延税金資産	31,842	33,049
その他	76,050	75,564
貸倒引当金	△103	△118
流動資産	99,522	105,909
現金及び預金	5,301	6,166
受取手形及び売掛金	54,933	51,640
たな卸資産	27,658	30,372
繰延税金資産	6,315	7,293
その他	5,564	10,687
貸倒引当金	△251	△252
資産合計	1,420,775	1,405,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	833,830	844,259
社債	329,939	329,940
長期借入金	257,127	261,747
退職給付引当金	21,954	21,740
使用済燃料再処理等引当金	135,893	136,262
使用済燃料再処理等準備引当金	3,335	4,365
原子力発電施設解体引当金	71,424	75,246
役員退職慰労引当金	2,050	2,114
その他	12,106	12,841
流動負債	212,956	180,407
1年以内に期限到来の固定負債	44,567	51,642
短期借入金	38,000	21,000
コマーシャル・ペーパー	44,000	28,000
支払手形及び買掛金	33,645	24,577
未払税金	15,262	17,940
その他	37,480	37,246
負債合計	1,046,786	1,024,666
純資産の部		
株主資本	365,777	374,573
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	219,332	223,452
自己株式	△34,305	△29,629
評価・換算差額等	8,210	6,430
その他有価証券評価差額金	6,998	3,910
繰延ヘッジ損益	1,211	2,520
純資産合計	373,988	381,004
負債純資産合計	1,420,775	1,405,671

2. 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	618,106	635,132
電気事業営業収益	550,392	569,464
その他事業営業収益	67,713	65,668
営業費用	563,831	580,850
電気事業営業費用	499,984	519,930
その他事業営業費用	63,846	60,920
売上原価	56,694	53,438
販売費及び一般管理費	7,152	7,481
営業利益	54,275	54,282
営業外収益	5,104	4,313
受取配当金	584	608
受取利息	2,757	3,032
有価証券売却益	622	1
持分法による投資利益	437	265
その他	702	404
営業外費用	15,650	12,085
支払利息	14,572	11,392
有価証券評価損	7	2
その他	1,069	691
経常利益	43,729	46,510
繰水準備金引当又は取崩し	△938	—
繰水準備引当金取崩し（貸方）	△938	—
税金等調整前当期純利益	44,668	46,510
法人税、住民税及び事業税	16,301	18,685
法人税等調整額	1,935	△1,279
法人税等合計	18,237	17,405
当期純利益	26,431	29,104

3. 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,551	145,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,551	145,551
資本剰余金		
前期末残高	35,198	35,198
当期変動額		
自己株式の処分	14	4
自己株式の消却	△145	△4
株式交換による増加	131	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
利益剰余金		
前期末残高	217,868	219,332
当期変動額		
剰余金の配当	△11,781	△11,476
当期純利益	26,431	29,104
自己株式の消却	△13,185	△13,508
当期変動額合計	1,464	4,120
当期末残高	219,332	223,452
自己株式		
前期末残高	△24,352	△34,305
当期変動額		
自己株式の取得	△24,671	△9,184
自己株式の処分	112	348
自己株式の消却	13,331	13,513
株式交換による増加	1,274	—
当期変動額合計	△9,952	4,676
当期末残高	△34,305	△29,629
株主資本合計		
前期末残高	374,265	365,777
当期変動額		
剰余金の配当	△11,781	△11,476
当期純利益	26,431	29,104
自己株式の取得	△24,671	△9,184
自己株式の処分	127	352
株式交換による増加	1,405	—
当期変動額合計	△8,488	8,796
当期末残高	365,777	374,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,866	6,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,867	△3,088
当期変動額合計	△4,867	△3,088
当期末残高	6,998	3,910
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,740	1,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,528	1,308
当期変動額合計	△1,528	1,308
当期末残高	1,211	2,520
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,606	8,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,395	△1,779
当期変動額合計	△6,395	△1,779
当期末残高	8,210	6,430
少数株主持分		
前期末残高	1,330	—
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△1,330	—
当期変動額合計	△1,330	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	390,203	373,988
当期変動額		
剰余金の配当	△11,781	△11,476
当期純利益	26,431	29,104
自己株式の取得	△24,671	△9,184
自己株式の処分	127	352
株式交換による増加	1,405	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△1,330	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,395	△1,779
当期変動額合計	△16,215	7,016
当期末残高	373,988	381,004

4. 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,668	46,510
減価償却費	78,647	74,642
核燃料減損額	8,931	8,396
使用済燃料再処理工程損	△0	—
固定資産除却損	4,591	4,850
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	471	△213
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△9,193	369
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,102	1,030
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	10,126	3,822
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△185	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	16
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	△938	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△1,949	785
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△152	5,429
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,138	3,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,536	△2,276
確定拠出年金債務の増減額 (△は減少)	△6,152	△677
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,219	△9,068
持分法による投資損益 (△は益)	△437	△265
支払利息	14,572	11,392
その他	8,556	1,280
小計	157,258	149,185
利息及び配当金の受取額	3,458	3,770
利息の支払額	△14,468	△11,373
法人税等の支払額	△19,108	△16,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,140	125,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△67,911	△76,577
固定資産の売却による収入	370	541
投融資による支出	△12,246	△11,918
投融資の回収による収入	3,237	5,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,549	△82,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	109,937	39,996
社債の償還による支出	△80,000	△20,000
長期借入れによる収入	57,900	17,500
長期借入金の返済による支出	△32,792	△26,142
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	△17,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△66,000	△16,000
配当金の支払額	△11,781	△11,476
自己株式の取得による支出	△24,541	△8,831
少数株主への配当金の支払額	△3	—
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,282	△41,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△692	865
現金及び現金同等物の期首残高	5,993	5,301
現金及び現金同等物の期末残高	5,301	6,166

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社
非連結子会社 9社

連結子会社名及び非連結子会社名は13ページの「企業集団の状況」に記載している。
連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社及び関連会社9社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用しない関連会社名は13ページの「企業集団の状況」に記載している。

適用外の非連結子会社9社及び関連会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

b たな卸資産

石炭・燃料油 …… 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金 …… 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産 …… 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(会計処理方法の変更)

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これによる損益に与える影響はない。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 償却方法

- ・有形固定資産 …… 定率法
- ・無形固定資産 …… 定額法

b 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

③重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

b 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

過去勤務債務は、主として発生連結会計年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理している。

c 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

平成 17 年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則附則(平成 17 年経済産業省令第 92 号)第 2 条に定める金額)60,327 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、当連結会計年度に 50,927 百万円に変更し、変更後の差異金額残高(38,862 百万円)について、当連結会計年度以降 12 年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当連結会計年度末における差異金額残高は 35,623 百万円である。

また、見積差異については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当連結会計年度の見積差異償却額は△18 百万円であり、当連結会計年度末における未認識の見積差異は 7,523 百万円である。

d 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

e 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

f 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給見込額を計上している。

g 渴水準備引当金

渴水による損失に備えるため、電気事業法第 36 条に定めるところにより、経済産業省令(渴水準備引当金に関する省令)に基づき計上している。

④重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

⑤その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

b 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金及び預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成5年6月17日、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日、平成19年3月30日改正）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微である。

8. 注 記 事 項

(1) セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	電気事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	550,392	67,713	618,106	—	618,106
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,239	82,659	83,899	△ 83,899	—
計	551,632	150,373	702,005	△ 83,899	618,106
営業費用	502,584	145,017	647,602	△ 83,771	563,831
営業利益	49,047	5,355	54,403	△ 128	54,275
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	1,340,999	136,796	1,477,795	△ 57,020	1,420,775
減 価 償 却 費 (核燃料減損額を含む)	79,181	9,756	88,937	△ 1,357	87,579
資 本 的 支 出	62,649	8,033	70,683	△ 1,444	69,238

当連結会計年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	電気事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	569,464	65,668	635,132	—	635,132
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,208	88,169	89,377	△ 89,377	—
計	570,672	153,837	724,510	△ 89,377	635,132
営業費用	522,874	147,709	670,584	△ 89,734	580,850
営業利益	47,797	6,127	53,925	356	54,282
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	1,324,448	133,193	1,457,642	△ 51,970	1,405,671
減 価 償 却 費 (核燃料減損額を含む)	75,325	9,101	84,427	△ 1,388	83,039
資 本 的 支 出	67,378	10,226	77,605	△ 1,360	76,245

- (注) 1. 事業区分の方法 …… 事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電気通信サービス、情報システムサービス、電気・計測機器等の製造・販売、 電気・機械・土木・建築工事の調査・設計・施工、ビル賃貸、機器・資材等 の販売、熱供給、介護サービス、研究開発など

3. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

これによる当連結会計年度の「電気事業」および「その他の事業」の損益に与える影響はない。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これによる当連結会計年度の「電気事業」および「その他の事業」の損益に与える影響額は軽微である。

4. 追加情報

(前連結会計年度)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで到達した資産については、その残存簿価を到達の翌連結会計年度から5年間で均等償却することとした。

これにより、「電気事業」の営業費用が2,495百万円増加し、営業利益が同額減少している。なお、「その他の事業」の損益に与える影響額は軽微である。

また、原子力発電施設解体引当金について、原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正(「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号))に伴い、改正後の省令に基づき総見積額を算定した。

これにより、「電気事業」の営業費用が6,539百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

いずれも、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

いずれも、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(2) 1 株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,627円47銭	1,680円78銭
1株当たり当期純利益金額	113円46銭	127円53銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の金額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	26,431	29,104
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	26,431	29,104
普通株式の期中平均株式数 (千株)	232,948	228,217

(3) 重要な後発事象

該当事項はない。

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、また、リース取引やデリバティブ取引等に関する注記事項については、記載を省略しております。

個別財務諸表

1. 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,289,364	1,268,826
電気事業固定資産	865,055	822,870
水力発電設備	80,577	77,467
汽力発電設備	108,805	98,477
原子力発電設備	109,571	97,789
内燃力発電設備	582	559
送電設備	201,115	191,313
変電設備	108,272	102,653
配電設備	215,600	215,182
業務設備	38,939	37,966
貸付設備	1,591	1,460
附帯事業固定資産	5,578	5,156
事業外固定資産	382	375
固定資産仮勘定	24,065	35,182
建設仮勘定	23,856	35,051
除却仮勘定	208	130
核燃料	115,026	126,200
装荷核燃料	17,660	15,573
加工中等核燃料	97,365	110,627
投資その他の資産	279,255	279,042
長期投資	34,938	33,044
関係会社長期投資	69,915	75,778
使用済燃料再処理等積立金	126,918	126,132
長期前払費用	27,246	21,457
繰延税金資産	20,341	22,748
貸倒引当金	△103	△118
流動資産	75,030	78,659
現金及び預金	4,480	5,410
売掛金	35,731	35,056
諸未収入金	1,778	1,423
貯蔵品	17,316	19,156
前払費用	499	1,163
関係会社短期債権	8,788	8,389
繰延税金資産	4,228	4,787
雑流動資産	2,392	3,449
貸倒引当金	△185	△176
資産合計	1,364,394	1,347,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	818,068	827,928
社債	329,939	329,940
長期借入金	251,669	257,527
長期未払債務	9,433	8,708
退職給付引当金	13,372	13,233
使用済燃料再処理等引当金	135,893	136,262
使用済燃料再処理等準備引当金	3,335	4,365
原子力発電施設解体引当金	71,424	75,246
役員退職慰労引当金	1,626	1,703
雑固定負債	1,372	940
流動負債	205,650	174,006
1年以内に期限到来の固定負債	42,243	49,388
短期借入金	38,000	21,000
コマーシャル・ペーパー	44,000	28,000
買掛金	19,135	12,299
未払金	4,069	3,744
未払費用	15,413	17,762
未払税金	13,813	16,879
預り金	1,189	1,334
関係会社短期債務	27,036	23,157
諸前受金	584	189
雑流動負債	163	250
負債合計	1,023,718	1,001,935
純資産の部		
株主資本	332,667	339,142
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
資本準備金	35,198	35,198
利益剰余金	183,012	184,810
利益準備金	32,819	32,819
その他利益剰余金	150,193	151,991
原価変動調整積立金	45,000	45,000
別途積立金	49,000	49,000
繰越利益剰余金	56,193	57,991
自己株式	△31,094	△26,417
評価・換算差額等	8,008	6,408
その他有価証券評価差額金	6,796	3,887
繰延ヘッジ損益	1,211	2,520
純資産合計	340,676	345,551
負債純資産合計	1,364,394	1,347,486

2. 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	556,733	575,606
電気事業営業収益	551,632	570,672
電灯料	200,251	203,302
電力料	266,488	279,885
地帯間販売電力料	70,531	76,051
他社販売電力料	1,599	314
託送収益	4,188	3,723
事業者間精算収益	2,831	2,322
電気事業雑収益	5,420	4,750
貸付設備収益	322	322
附帯事業営業収益	5,100	4,933
熱供給事業営業収益	1,349	1,289
電気温水器賃貸事業営業収益	1,908	1,954
情報通信事業営業収益	1,001	1,091
その他附帯事業営業収益	840	598
営業費用	507,093	526,995
電気事業営業費用	502,584	522,874
水力発電費	15,219	13,902
汽力発電費	139,096	146,614
原子力発電費	95,389	89,810
内燃力発電費	196	206
地帯間購入電力料	710	290
他社購入電力料	61,100	76,681
送電費	38,360	37,054
変電費	16,999	16,416
配電費	54,504	52,196
販売費	22,806	24,005
貸付設備費	245	227
一般管理費	40,699	48,395
電源開発促進税	11,018	10,782
事業税	6,428	6,498
電力費振替勘定(貸方)	△191	△207
附帯事業営業費用	4,508	4,120
熱供給事業営業費用	1,007	978
電気温水器賃貸事業営業費用	1,395	1,285
情報通信事業営業費用	1,135	1,045
その他附帯事業営業費用	970	811
営業利益	49,639	48,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益	5,139	5,160
財務収益	4,029	4,943
受取配当金	1,005	1,718
受取利息	3,024	3,224
事業外収益	1,109	217
固定資産売却益	28	75
有価証券売却益	620	0
雑収益	460	141
営業外費用	15,150	11,818
財務費用	14,888	11,487
支払利息	14,504	11,349
社債発行費	384	138
事業外費用	261	330
固定資産売却損	32	145
有価証券評価損	4	—
雑損失	224	185
当期経常収益合計	561,872	580,766
当期経常費用合計	522,244	538,813
経常利益	39,628	41,953
渴水準備金引当又は取崩し	△938	—
渴水準備金引当金取崩し(貸方)	△938	—
税引前当期純利益	40,567	41,953
法人税及び住民税	14,398	17,184
法人税等調整額	1,917	△2,066
法人税等合計	16,315	15,117
当期純利益	24,251	26,836

3. 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,551	145,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,551	145,551
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,198	35,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	14	4
自己株式の消却	△1,024	△4
株式交換による増加	1,009	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	35,198	35,198
当期変動額		
自己株式の処分	14	4
自己株式の消却	△1,024	△4
株式交換による増加	1,009	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,819	32,819
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,819	32,819
その他利益剰余金		
原価変動調整積立金		
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,000	45,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	49,000	49,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,000	49,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	56,056	56,193
当期変動額		
剰余金の配当	△11,808	△11,530
当期純利益	24,251	26,836
自己株式の消却	△12,306	△13,508
当期変動額合計	136	1,797
当期末残高	56,193	57,991
利益剰余金合計		
前期末残高	182,875	183,012
当期変動額		
剰余金の配当	△11,808	△11,530
当期純利益	24,251	26,836
自己株式の消却	△12,306	△13,508
当期変動額合計	136	1,797
当期末残高	183,012	184,810
自己株式		
前期末残高	△23,730	△31,094
当期変動額		
自己株式の取得	△24,669	△9,183
自己株式の処分	112	348
自己株式の消却	13,331	13,513
株式交換による増加	3,861	—
当期変動額合計	△7,363	4,677
当期末残高	△31,094	△26,417
株主資本合計		
前期末残高	339,895	332,667
当期変動額		
剰余金の配当	△11,808	△11,530
当期純利益	24,251	26,836
自己株式の取得	△24,669	△9,183
自己株式の処分	127	352
株式交換による増加	4,871	—
当期変動額合計	△7,227	6,475
当期末残高	332,667	339,142

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,273	6,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,477	△2,908
当期変動額合計	△4,477	△2,908
当期末残高	6,796	3,887
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,740	1,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,528	1,308
当期変動額合計	△1,528	1,308
当期末残高	1,211	2,520
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,014	8,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,005	△1,599
当期変動額合計	△6,005	△1,599
当期末残高	8,008	6,408
純資産合計		
前期末残高	353,909	340,676
当期変動額		
剰余金の配当	△11,808	△11,530
当期純利益	24,251	26,836
自己株式の取得	△24,669	△9,183
自己株式の処分	127	352
株式交換による増加	4,871	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,005	△1,599
当期変動額合計	△13,233	4,875
当期末残高	340,676	345,551

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。